



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月1日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 四半期報告書提出予定日 2022年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績 (2021年11月21日～2022年5月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	29,928	—	414	—	504	—	325	—
2021年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	35.03	—
2021年11月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年11月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2021年11月期第4四半期より非連結での業績開示としております。そのため、2021年11月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	27,622	12,465	45.1
2021年11月期	27,381	12,400	45.3

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 12,465百万円 2021年11月期 12,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	815	—	923	—	560	—	60.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年11月期2Q	10,011,841株	2021年11月期	10,011,841株
2022年11月期2Q	733,784株	2021年11月期	733,741株
2022年11月期2Q	9,278,076株	2021年11月期2Q	9,278,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年7月22日（金）に実開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、参加者の皆様ならびに関係者の健康と安全を考慮し、中止とさせていただきます場合があります。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

また、決算説明会（機関投資家及びアナリスト向け）開催の都度配布しております決算説明資料につきましては、7月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年11月21日～2022年5月20日）におけるわが国経済は、景気回復に向け、新型コロナウイルスの感染防止対策を進めながら、社会経済活動の正常化が図られておりましたが、感染症の世界的流行が長期化する中で米中対立やロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱により、原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安に見舞われ、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって生じた雇用・所得に対する先行き懸念がある一方で、政府などによる各種住宅取得支援策の継続実施や住宅ローン金利等の低水準での推移、テレワークの普及に伴う住環境改善ニーズ等もあり、リフォーム需要及び新築住宅需要は下支えされてきました。しかしながら、世界的な海上輸送の混乱やロックダウンによる製造工場の稼働停止、また原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰等の発生により、建築資材全般に及ぶコストアップに伴う住宅価格の上昇や納期遅延など、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、既存取引先との関係強化を軸として、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、299億28百万円となり、営業利益につきましては、4億14百万円、経常利益につきましては、5億4百万円、四半期純利益につきましては、3億25百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて2億40百万円増加し、276億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金11億84百万円及び商品1億93百万円並びにその他（流動資産）3億31百万円の増加に対し受取手形、売掛金及び契約資産14億68百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて1億75百万円増加し、151億57百万円となりました。これは主に、電子記録債務4億69百万円の増加に対し支払手形及び買掛金2億55百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、124億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億2百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

前第2四半期累計期間まで四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当第2四半期累計期間から四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて11億84百万円増加し、115億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億62百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額11億58百万円及び、税引前四半期純利益5億6百万円並びに、仕入債務の増加額2億36百万円の増加要因に対し、棚卸資産の増加額2億39百万円及び、法人税等の支払額1億51百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出59百万円の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入2百万円の増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億21百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,321,361	11,506,130
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,031,488
受取手形及び売掛金	10,499,646	—
商品	669,300	862,555
未成工事支出金	897,829	943,714
その他	1,504,420	1,835,666
貸倒引当金	△5,199	△4,799
流動資産合計	23,887,358	24,174,755
固定資産		
有形固定資産	1,707,321	1,685,071
無形固定資産	66,646	91,805
投資その他の資産		
その他	1,774,464	1,724,249
貸倒引当金	△54,280	△53,789
投資その他の資産合計	1,720,183	1,670,460
固定資産合計	3,494,151	3,447,337
資産合計	27,381,510	27,622,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,268,831	9,012,849
電子記録債務	3,632,311	4,101,439
未払法人税等	163,152	220,164
役員賞与引当金	19,500	—
その他	927,108	846,821
流動負債合計	14,010,903	14,181,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	274,430	283,410
退職給付引当金	94,101	101,269
資産除去債務	16,831	16,872
その他	584,973	574,208
固定負債合計	970,337	975,760
負債合計	14,981,240	15,157,034

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	7,382,616	7,484,996
自己株式	△206,321	△206,360
株主資本合計	12,247,804	12,350,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,465	114,910
評価・換算差額等合計	152,465	114,910
純資産合計	12,400,270	12,465,057
負債純資産合計	27,381,510	27,622,092

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年11月21日 至2022年5月20日)
売上高	29,928,474
売上原価	27,042,516
売上総利益	2,885,957
販売費及び一般管理費	2,471,230
営業利益	414,727
営業外収益	
受取利息	919
受取配当金	6,268
仕入割引	65,035
受取賃貸料	13,565
その他	10,956
営業外収益合計	96,744
営業外費用	
不動産賃貸原価	3,759
リース解約損	2,647
その他	292
営業外費用合計	6,699
経常利益	504,772
特別利益	
投資有価証券売却益	2,083
特別利益合計	2,083
税引前四半期純利益	506,856
法人税、住民税及び事業税	187,116
法人税等調整額	△5,315
法人税等合計	181,800
四半期純利益	325,055

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	506,856
減価償却費	50,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500
受取利息及び受取配当金	△7,187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,083
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,065
その他	△92,023
小計	1,607,207
利息及び配当金の受取額	7,248
法人税等の支払額	△151,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,651
無形固定資産の取得による支出	△45,389
投資有価証券の売却による収入	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増減額 (△は増加)	△39
配当金の支払額	△221,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,769
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,506,130

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・工事請負契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,068,092千円、売上原価は898,140千円、営業利益は37,204千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

セグメントの名称		金額
商品	建材・木材製品等	9,103,207
	住宅設備機器	6,613,564
	施工付販売	441,403
	その他	2,379,108
	小計	18,537,283
工事	完成工事高	11,391,190
	小計	11,391,190
顧客との契約から生じる収益		29,928,474
外部顧客への売上高		29,928,474

(注) 建材・木材製品等には、木質建材・非木質建材・合板・木材製品が含まれております。